

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	第32期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	23,585,015	26,483,531	31,243,213	28,863,452	28,735,690
経常利益 (千円)	1,241,172	938,298	1,162,173	1,251,475	1,208,754
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	527,770	553,072	740,079	806,763	721,051
包括利益 (千円)	611,818	685,364	479,992	828,856	899,754
純資産額 (千円)	23,137,602	23,752,780	24,027,974	24,620,426	25,068,932
総資産額 (千円)	28,058,254	29,996,366	29,798,853	30,277,180	32,562,381
1株当たり純資産額 (円)	1,293.86	1,324.29	1,336.36	1,366.84	1,396.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.07	31.49	42.13	45.93	41.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	29.47	30.71	40.86	44.30	39.38
自己資本比率 (%)	81.0	77.5	78.8	79.3	74.3
自己資本利益率 (%)	2.3	2.4	3.2	3.4	3.0
株価収益率 (倍)	14.63	15.37	10.47	14.72	31.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	902,507	1,114,139	1,506,953	2,487,751	2,009,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	717,475	1,159,003	772,875	834,343	887,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	486,740	1,123,287	253,916	289,866	533,901
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,159,906	3,047,407	3,512,003	4,844,519	5,453,186
従業員数 (人)	714	995	1,044	1,117	1,174

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高 (千円)	17,570,749	18,514,966	20,448,032	17,049,272	15,373,422
経常利益 (千円)	840,613	431,860	533,040	395,827	184,375
当期純利益 (千円)	300,066	272,838	316,157	238,712	108,540
資本金 (千円)	10,517,159	10,517,159	10,517,159	10,517,159	10,517,159
発行済株式総数 (千株)	18,218	18,218	18,218	18,218	18,218
純資産額 (千円)	21,739,207	21,891,205	21,940,158	21,936,157	21,479,855
総資産額 (千円)	25,187,142	25,650,756	25,631,136	24,427,183	25,326,189
1株当たり純資産額 (円)	1,226.56	1,233.07	1,233.75	1,231.04	1,222.65
1株当たり配当額 (円)	14.0	14.0	14.0	15.0	30.0
(うち1株当たり中間配当額)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(10.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.10	15.53	18.00	13.59	6.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.75	15.15	17.46	13.11	5.93
自己資本比率 (%)	85.5	84.4	84.6	88.6	83.7
自己資本利益率 (%)	1.4	1.3	1.5	1.1	0.5
株価収益率 (倍)	25.73	31.16	24.50	49.74	206.33
配当性向 (%)	81.9	90.1	77.8	110.4	485.9
従業員数 (人)	206	211	223	232	201

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
1987年 1月	東京都新宿区に会社設立。
1987年 4月	伊藤忠商事株式会社並びに伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現社名伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）と業務提携を実施。
1990年 4月	株式額面変更のため、株式会社エコノマックス（1976年 6月22日設立）と合併（合併比率 1：1,000）。
1990年 9月	社団法人日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録。
1991年 8月	業容拡大のため、横浜市港北区に新横浜本社を新設。
1992年 7月	本店を東京都港区から横浜市港北区へ移転。
1994年 3月	電子部品部門の販売強化のため、シーティーシー・コンポーネンツシステムズ株式会社の全株式を取得し、子会社（イノマイクロ株式会社）とする。
1998年12月	創立10周年記念として新社屋が完成。
2000年 4月	アイティアアクセス株式会社を設立。（現・連結子会社）
2002年 3月	三栄ハイテックス株式会社の全株式を取得し、子会社とする。（現・連結子会社）
2002年 4月	香港に現地法人INNO MICRO HONG KONG LTD.を設立。（現・連結子会社。清算予定）
2004年 3月	連結子会社イノマイクロ株式会社を吸収合併。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現・東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場（2008年 5月に上場廃止）。
2004年12月	シンガポールに現地法人INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.を設立。（2017年 8月清算終了）
2005年 1月	上海に現地法人INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.を設立。（現・連結子会社。清算予定）
2008年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2011年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2012年 4月	ギガヘルツテクノロジー株式会社の株式を取得。
2012年 7月	株式会社レグラスの全株式を取得し、子会社とする。（現・連結子会社）
2014年 1月	ガイオ・テクノロジー株式会社の全株式を取得し、子会社とする。（現・連結子会社）
2014年10月	台湾のSTAR Technologies, Inc.の株式を追加取得し、子会社とする。（現・連結子会社）
2015年 1月	米国にコーポレート・ベンチャー・キャピタルFenox Innotech Venture Company VI, L.P.を設立。（現・連結子会社）
2015年 2月	Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.への出資等を目的とするINNOTECH FRONTIER, Inc.を米国に設立。（現・連結子会社）
2015年 7月	ギガヘルツテクノロジー株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
2015年 9月	株式会社エッチ・ディー・ラボの株式を取得。（現・持分法適用関連会社）
2015年12月	連結子会社ギガヘルツテクノロジー株式会社を吸収合併。
2016年 8月	ジェイ・エス・シー株式会社の全株式を取得し、子会社とする。（現・連結子会社）
2017年 3月	シンガポールに現地法人STAR-PROBE MICROTECH PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イノテック株式会社）、子会社21社及び関連会社1社により構成されており、半導体の設計や検査及び電子機器に係る製商品の開発、販売を主たる業務とし、さらに各事業に関連する物流管理・市場調査等の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 設計開発

#### ソリューション事業

当社グループの高度なエンジニアリング力を活用した事業を展開しており、主に米国ケイデンス社製半導体設計用（EDA）ソフトウェアの輸入販売を行っております。そのほかに自社製品である組み込み用途向けCPUボードの開発、販売、ノイズ解析サービス及び設計コンサルティング等も行っております。

当社の子会社については以下のとおりであります。

アイティアアクセス株式会社は、主に組み込み用途向けのOSやブラウザ等のソフトウェア販売及び受託開発や電子機器の開発・販売を行っており、デジタル家電やOA機器向け等に実績を有しております。

三栄ハイテックス株式会社は、主にLSIの受託設計・開発及び人材派遣による設計支援を行っております。同社はアナログ設計のエンジニアを多数有し、特に電源や音源関係に強みを持っております。

株式会社レグラスは、高い画像処理技術を有し、主に同技術を中心とした、システム開発、画像処理IP、ASIC、FPGA、ミドルウェアの設計を行っております。

ガイオ・テクノロジー株式会社は、組み込みソフト開発検証ツールの開発、販売、保守及びエンジニアリングサービス、技術者派遣を行っております。同社は自動車制御ソフトの分野で高い競争力を有しております。

ジェイ・エス・シー株式会社は、自動車・半導体・農業機械などの分野において、専門性の高いソフトウェア開発を行っております。

また、持分法適用関連会社である株式会社エッチ・ディー・ラボは、主に設計コンサルティングを行っております。

#### プロダクト

#### ソリューション事業

当社グループの高度なエンジニアリング力を活用してお客様に高付加価値のソリューションを提供しており、主に自社製品である半導体テストシステムの開発、販売を行っております。そのほかにHGST社製ハードディスクドライブやIoT関連ソリューションといったお客様のニーズに応じた各種プロダクト等の販売を行ってまいりました。なお、HGST社製ハードディスクドライブ販売事業につきましては、2017年11月に事業譲渡いたしました。

また、当社の子会社である台湾STAR Technologies, Inc.は、半導体検査装置やプローブカードの製造、販売を行っております。米国、中国、シンガポール等、グローバルに拠点を有しており、国内外のサポート体制を構築しております。

以下の海外子会社2社は当社が取扱う電子部品の現地での販売及び市場調査等を行っており、お客様の海外展開に対応するために設立されたものであります。なお、ハードディスクドライブ販売事業の譲渡等に伴い、当該海外子会社2社は清算予定であります。

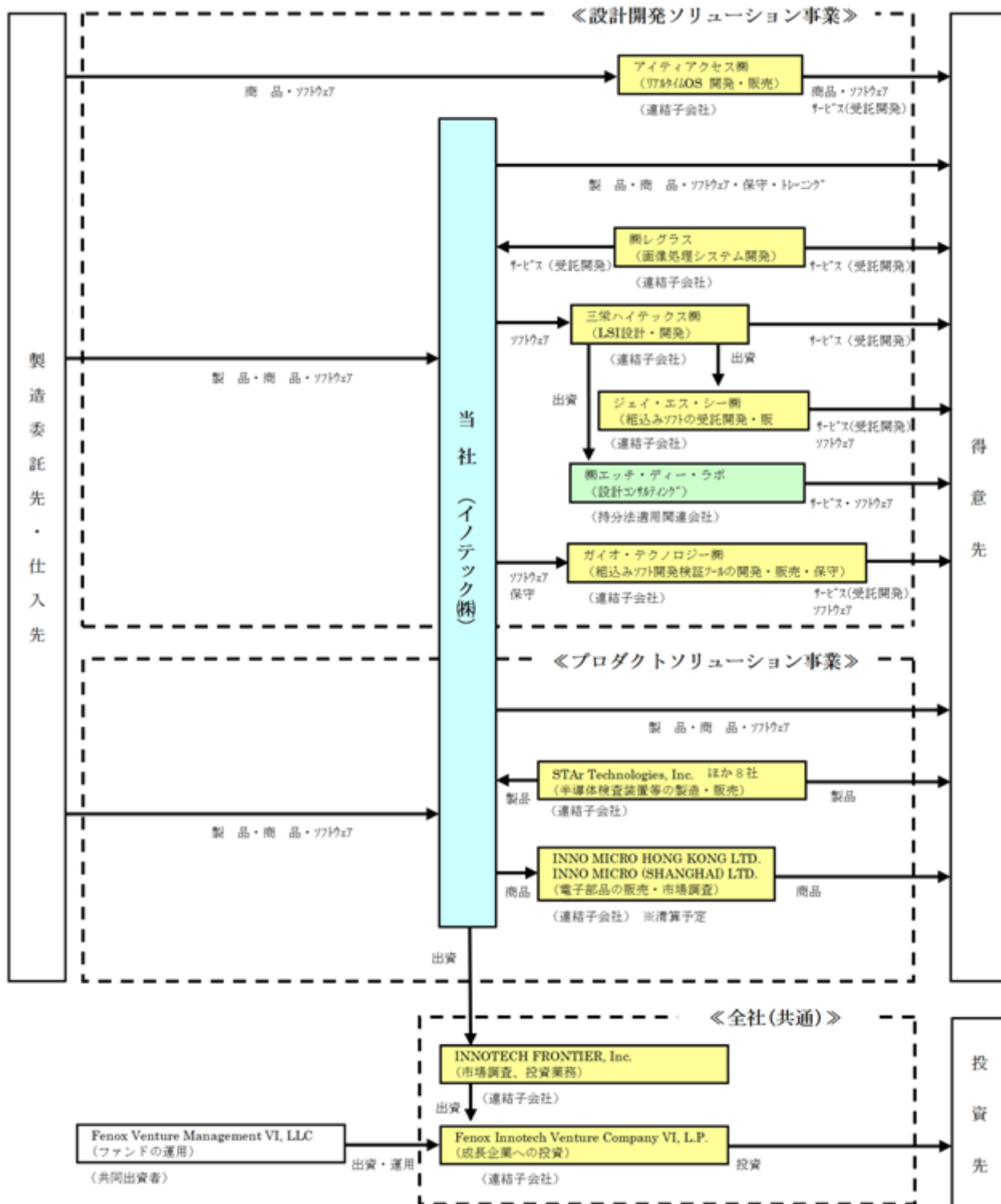
- ・ INNO MICRO HONG KONG LTD.（香港）
- ・ INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.（上海）

#### 本社（共通）

当社グループにおける経営戦略の立案や、経営管理、総務人事、システム等に関するサポートを行っております。

また、米国に設立したFenox Innotech Venture Company VI, L.P.は、主に米国、欧州、東南/南アジア等におけるソフト運用、組み込み技術、サービス等に関連する企業を中心に投資業務を行っており、当社の子会社である米国INNOTECH FRONTIER, Inc.が出資しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 当連結会計年度より、STAR-PROBE MICROTECH PTE. LTD. 及びその子会社 1 社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、株式会社ビッグバレーの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において、INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
2. 事業系統図は提出日現在の状況を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイティアアクセス㈱	神奈川県 横浜市港北区	200百万円	ブラウザ、リアル タイムOSの開発支 援・販売、電子機 器の開発・販売	85.00	商品の販売。 建物の一部を賃貸。 役員の兼任あり。
三栄ハイテックス㈱ (注) 1	静岡県 浜松市東区	302百万円	LSIの受託設計・ 開発、派遣業務	100.00	商品の販売。 建物の一部を賃貸。 役員の兼任あり。
㈱レグラス	東京都 新宿区	50百万円	画像処理システム の開発・販売	100.00	商品の販売。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ガイオ・テクノロジー㈱ (注) 2	東京都 品川区	298百万円	組込みソフト開発 検証ツールの開 発・販売・保守、 派遣業務	100.00	商品の販売。 役員の兼任あり。 資金の借入あり。
ジェイ・エス・シー㈱	愛知県 名古屋市中村区	20百万円	ソフトウェアの受 託開発、組込みソ フトの開発	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
STAr Technologies, Inc. (注) 3. 4	台湾 新竹市	354,297千台湾ド ル	半導体検査装置、 プローブカードの 製造・販売	87.52	商品の販売。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
INNOTECH FRONTIER, Inc.	米国 ネバダ州	9,000千米ドル	市場調査、投資業 務	100.00	役員の兼任あり。
Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.	米国 カリフォ ルニア州	6,947千米ドル	投資業務	99.00 (99.00)	-
INNO MICRO HONG-KONG LTD.	中国 香港	1,000千香港ド ル	電子部品の販売・ 市場調査	100.00	商品の販売。 役員の兼任あり。
INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.	中国 上海市	200千米ドル	電子部品の販売・ 市場調査	100.00	商品の販売。 役員の兼任あり。
その他9社					
(持分法適用関連会社) ㈱エッチ・ディー・ラボ	神奈川県 横浜市港北区	37百万円	設計コンサルティ ング	38.50 (38.50)	建物の一部を賃貸。

(注) 1. 三栄ハイテックス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,110,724 千円
	(2) 経常利益	230,484 千円
	(3) 当期純利益	158,488 千円
	(4) 純資産額	3,248,637 千円
	(5) 総資産額	3,798,761 千円

2. ガイオ・テクノロジー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,937,015 千円
	(2) 経常利益	700,550 千円
	(3) 当期純利益	478,124 千円
	(4) 純資産額	1,768,042 千円
	(5) 総資産額	2,855,155 千円

3. STAR Technologies, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、数値は同社の子会社8社を連結したものであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,574,028 千円
	(2) 経常利益	346,903 千円
	(3) 当期純利益	325,545 千円
	(4) 純資産額	1,289,387 千円
	(5) 総資産額	3,621,355 千円

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
設計開発ソリューション事業	708
プロダクトソリューション事業	415
全社（共通）	51
合計	1,174

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
201	42.4	12.1	7,342,622

セグメントの名称	従業員数（人）
設計開発ソリューション事業	98
プロダクトソリューション事業	52
全社（共通）	51
合計	201

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ31名減少したのは、主にハードディスクドライブ販売事業を譲渡したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、エンジニアリングをコアとしたトータルソリューションプロバイダーとして、顧客企業が求める多様なニーズにお応えすることをビジネスとしております。当社グループの基本方針として、以下の「我々が目指すもの」を常に念頭に置いた企業活動を行っております。

「我々が目指すもの」

- ・エレクトロニクスビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ・創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ・我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ・先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ・創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現する

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、中長期的な戦略としてソリューションベンダーへの転換を図ってまいります。当社グループがこれまでのビジネスを通じ培った経験を活かし、半導体・エレクトロニクス業界のみならず、今後成長が見込める市場に対して様々なソリューションを提供してまいります。

また、今後はこうしたソリューションをグローバルに展開することを重要な経営戦略と位置づけております。そのためには、海外企業への販売やサービス提供が可能となる自社製品や自社独自のサービスを拡充していくことが必要であると認識しており、研究開発やM&A等を含め、より一層新規事業開発に注力してまいります。

当社グループは、これまで以上に連結グループとしての企業経営を意識した運営を行い、中長期的に株主をはじめとした関係の方々に対して様々な形で貢献させていただくことを重視してまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが2014年11月に公表した中期経営計画における数値目標は以下のとおりであります。

- ・売上高：350～400億円（2018年度）
- ・営業利益：25～30億円（2018年度）
- ・自己資本当期純利益率（ROE）：短期5% 中期8%

また、当社グループが2018年2月に公表した資本政策の基本方針に定めた、現時点における主な数値目標は以下のとおりであります。

- ・自己資本当期純利益率（ROE）  
中期経営計画の短期目標である5%の早期実現、中長期では8～10%を目指す
- ・投下資本利益率（ROIC）  
将来的に8～10%を目指し、ROICと加重平均資本コスト（WACC）のスプレッド拡大を実現する
- ・負債資本倍率（D/Eレシオ）  
有利子負債による資金調達を行う場合においては0.5倍以下を目安とする
- ・配当性向  
連結配当性向30%を下回らないこととし、急激な業績変化等が起これなければ50%程度を目安とする。また、自己株式取得を機動的に行い、総還元性向を高め、自己資本額を適正に保つ

#### (4) 経営環境及び事業上、財務上の対処すべき課題

わが国経済は、堅調な世界経済の下、今後も概ね緩やかな拡大基調で推移するものと思われませんが、一部の主要国・地域間での保護主義的な貿易政策の応酬が世界経済に与える影響など、先行きについて不透明な状況も懸念されます。

当社グループが参画する先端エレクトロニクス業界は、国内メーカーの統合再編が進み国内の市場規模が縮小傾向にあります。海外市場は拡大が続いております。また、当業界は、技術革新のスピードが早く設計製造の難易度は増大する一方、短期間での製品化や効率化、高機能化を要求されることから、顧客は様々な問題を抱えております。

このような状況の下、当社グループは、多様化する顧客ニーズを読み取り、最適なソリューションを取り揃え提供していくことで、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。当社グループが対処すべき当面の課題として以下の事項に取り組み、企業価値をさらに高めていく所存です。

### ソリューションビジネスへの転換

当社グループは、電子部品や半導体製造装置、ソフトウェアなどの販売や技術サポート、顧客製品の開発支援サービスなどを提供してまいりましたが、そうした取り組みを通じて我々が培ってきた技術やノウハウを十分に活かし、顧客のニーズや課題を解決できるソリューションを提供するビジネスへの転換を図ってまいります。そのために必要な人材の育成やさらなるノウハウの蓄積等に積極的に取り組むとともに、これらにより新たに創出される事業が早期に収益貢献できるよう注力してまいります。

### 海外企業向けビジネスの拡大

当社グループは、日本企業を主な販売先として事業を行ってまいりましたが、近年、エレクトロニクス産業におけるアジア諸国を中心とした海外企業の競争力向上は目覚ましいものがあり、グローバル化の進展は加速の一途を辿っています。当社グループといたしましてもこれら海外企業向けビジネスの拡大によって、より多くの収益機会を捉え、グローバルな視点で業界の発展に寄与していくことを目指してまいります。

### 市場の変化への対応

当社グループは、これまで半導体などを中心としたデバイスメーカーを主要な顧客としてまいりましたが、近年、半導体を含めたエレクトロニクス関連の主要機能部品についても、最終製品メーカーが自ら設計・開発するなど市場構造に変化が生じております。こうした変化に対応し、当社グループとして新たな顧客層にもソリューションを提供できるよう努めてまいります。

### 資本政策に関する基本方針の実践

上記の事業拡大への取り組みに加え、当社グループが策定した資本政策に関する基本方針に従い、総還元性向を高めて自己資本額を適正化するとともに、当社グループでの資金管理体制を構築し資金効率の向上を図ってまいります。

### 信頼される企業体の構築

我が国の企業を取り巻く規制や経営環境は日々変化しており、当社グループの事業や関連する外部環境も大きく変化してきております。当社グループでは、このような状況に対応しつつ、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、内部統制などの強化を図り、信頼される企業体の構築を目指すとともに、誠実で倫理にかなった事業運営を行ってまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 半導体等の市場変動による影響

当社グループの取扱製品である自社製テストシステムは、技術の進歩等により大幅に成長する反面、当社グループが管理不能な事由により半導体市場の需給バランスが崩れ、一時的に市場が収縮、顧客の設備投資や生産活動が停滞することによって当社グループの売上高が急激に減少し、業績に大きな影響を与える状況が発生する可能性があります。当社グループは、常にこのような状況に対処すべく長期的視野に基づく幅広い品揃え、多様なアプリケーションの開拓による市場の拡大、顧客との密なコミュニケーション、最適なビジネスモデルの構築等に努めておりますが、予期せぬ大幅な市場変動の影響を完全に回避することは困難であり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

### (2) 商品、部材等の調達難による影響

当社グループは、取扱製商品や部材等を様々な企業から調達（仕入）しております。仕入先の分散や適正在庫の確保などに努めておりますが、予期せぬ災害や人為的な障害、仕入先の企業再編行為等により、必要な商品や部材を調達できず、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 代理店契約終了による影響

当社グループは、半導体や電子機器関連の先端技術を有する海外企業と代理店契約を交わし、日本国内への輸入販売を行っております。そのため日本での市場開拓を当社グループが手がけて各事業が成功を収めた結果、当該企業が日本で直接販売活動を行うべく販売体制の切り替えを進めるリスクがあります。また、事業の成功に伴って当該企業がM&Aを受け、事業戦略上代理店契約の終了を余儀なくされることがあります。さらに、こうした企業の商標を獲得するため当社グループでは当該企業の株式を取得することがありますが、これには投資リスクが伴います。

## (4) 外国為替変動等による影響

外貨建取引につきましては為替予約を行うことにより、為替変動による影響を軽減するよう努めておりますが、急激な為替レートの変動や内外の金利差拡大により想定していた利益の確保が困難となり、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

## 財政状態の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が325億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億85百万円増加いたしました。一方、負債は74億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億36百万円増加いたしました。また、純資産は250億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加いたしました。

## 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善、底堅い個人消費などに支えられ、概ね緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、半導体や自動車関連向けを中心に自社製品・サービスの販売が堅調に推移したものの、ハードディスクドライブ販売事業を譲渡した影響などから、売上高287億35百万円（前期比0.4%減）、営業利益12億44百万円（同24.5%増）、経常利益12億8百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億21百万円（同10.6%減）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、業績が概ね堅調に推移したことなどから、営業活動において20億9百万円（前期比19.2%減）の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）を得た一方、有形固定資産の取得などの投資活動に8億87百万円（同6.4%増）、配当金の支払いや自己株式の取得などの財務活動に5億33百万円（同84.2%増）を使用した結果、当社グループの当連結会計年度末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、54億53百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
設計開発ソリューション事業(千円)	7,844,752	99.44
プロダクトソリューション事業(千円)	5,711,104	89.04
合計(千円)	13,555,856	94.78

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設計開発ソリューション事業	16,486,687	85.51	10,344,045	92.75
プロダクトソリューション事業	12,908,047	110.46	4,177,950	154.17
合計	29,394,735	94.92	14,521,996	104.75

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
設計開発ソリューション事業(千円)	17,295,646	100.97
プロダクトソリューション事業(千円)	11,440,043	97.49
合計(千円)	28,735,690	99.56

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準により作成されております。

連結財務諸表の作成にあたって、経営者が採用した会計基準や、資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に影響を与える見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績等

## 1) 財政状態

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、179億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加しました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したためであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、145億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億81百万円増加しました。これは主に、機械装置及び運搬具や投資有価証券を取得したためであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、68億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億84百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金や前受金が増加したためであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。これは主に、役員退職慰労引当金や退職給付に係る負債が増加したためであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、250億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。この結果、自己資本比率は74.3%となり、前連結会計年度末に比べ5.0ポイント減少しております。

## 2) 経営成績

## (売上高、売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上高は子会社を中心に堅調に推移したものの、ハードディスクドライブ販売事業の譲渡の影響もあったことなどから287億35百万円となり、前連結会計年度に比べ0.4%減少しました。一方、当該事業譲渡や、ガイオ・テクノロジー、STAr Technologies, Inc.などの収益性が向上したことなどにより利益率は改善、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント減少し、70.8%となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1.0%増加し、71億45百万円となりました。これは主にSTAr Technologies, Inc.において事業拡大に伴う経費が増加したものの、主に提出会社の人件費などが減少したことにより、ほぼ横ばいとなったものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ24.5%増加し、12億44百万円となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。また、セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に進捗したものの、大手顧客向け販売権を移管した影響などにより前期実績には及びませんでした。一方、自社製CPUボードなどの組込み製品は、社会インフラ向けを中心に好調に推移いたしました。新規事業のモデルベース開発も、自動車関連からの引き合い増加などにより収益性の向上が見られました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、検証ツールの販売堅調と車載関連向けエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスも、車載関連向けを中心に高い稼働率を維持できたことなどにより堅調に推移いたしました。アイティアアクセス株式会社は、新規事業である決済端末や肌センサーの量産対応に遅れが生じたものの、既存事業のライセンス販売及び受託開発が堅調に推移したほか、2018年2月に買収した株式会社ビッグバレーも業績に貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は172億95百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益は11億89百万円（同12.6%増）となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。また、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、イメージセンサー向けテスターの販売が一巡し、海外向け需要も伸び悩んだものの、メモリー向けテスターの国内需要が回復し、売上高は堅調に推移いたしました。STAr Technologies, Inc.は、顧客ファウンドリの需要堅調により、テストシステム及びプローブカード販売ともに好調に推移いたしました。一方、電子部品部門は、当社グループのビジネスの方向性などを考慮し、経営資源の選択と集中を強化するため、ハードディスクドライブ販売事業を2017年11月1日付で佐鳥電機株式会社に譲渡した影響に加え、IoT関連の新規事業の立ち上げ遅延もあり低調な推移となりました。

その結果、当事業の売上高は114億40百万円（同2.5%減）、セグメント利益は4億72百万円（同29.1%増）となりました。

（営業外損益）

当連結会計年度の不動産賃貸料は、テナントの入居率が一時的ながら若干低下したことなどから4億36百万円となり、前連結会計年度に比べ2.6%減少しました。また、不動産賃貸費用も計画的な修繕や経費節減に努めたことなどから前連結会計年度に比べ2.9%減少し、3億6百万円となりました。一方、主に海外子会社において為替差損が発生したことや、Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.に係る投資事業組合運用損を計上したことなどから、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ3.4%減少し、12億8百万円となりました。

（特別損益）

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ88.8%減少し、0百万円となりました。これは当連結会計年度においては新株予約権戻入益のみの計上であったことによるものです。なお、特別損失の計上はありませんでした。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1.5%減少し、12億9百万円となりました。

（法人税等）

当連結会計年度の法人税等は前連結会計年度に比べ11.9%増加し、4億44百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ7.9%減少し、7億64百万円となりました。

また、法人税等の税金等調整前当期純利益に対する比率は36.8%となり、前連結会計年度に比べ4.4ポイント増加しました。

（非支配株主に帰属する当期純損益）

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は、主にSTAr Technologies, Inc.の業績が好調だったことなどから前連結会計年度に比べ87.7%増加し、43百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ10.6%減少し、7億21百万円となりました。

### 3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、54億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は20億9百万円(前期比19.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を12億9百万円計上したことに加え、前受金が11億44百万円増加したことなどにより資金を得たためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は8億87百万円(同6.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に6億77百万円、投資有価証券の取得に3億13百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は5億33百万円(同84.2%増)となりました。これは主に、非支配株主からの払込みにより2億28百万円を得たものの、配当金の支払に3億15百万円、自己株式の取得に4億4百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

### b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品や原材料等の仕入代金や販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は経常的に発生するものではありませんが、主に事業買収に係る費用や生産設備を有する一部の子会社の設備投資等であります。これらの資金需要に対しては、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を使用し、不足分について金融機関からの借入などによる調達を実施することとしております。長期借入金や社債などの長期資金の調達につきましては、金利動向などの調達環境を考慮の上、調達規模や調達手段を適宜判断して実施することとしております。

また、自己株式につきましては、財政状態や株価などの状況に応じ、取得について機動的に検討することとしております。

### c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、環境変化のなかで持続的な成長を果たすべく、2014年11月に発表した中期経営計画のもと、大胆な事業構造改革を推進してまいりました。当連結会計年度はこの計画の3年目にあたります。

計画最終年度(2018年度)の目標値である売上高350~400億円、営業利益25~30億円、自己資本当期純利益率(ROE)短期5.0%以上、中期8.0%以上に対し、計画発表からの3年間、商社型ビジネスからコンサルティングを軸としたソリューションビジネスへの転換を図ってまいりましたが、一部の事業からの撤退による売上高の減少や、新規事業の立ち上げの遅れなどにより、当連結会計年度においては売上高287億35百万円、営業利益12億44百万円、ROE3.0%に留まっており、数値目標の達成は厳しい状況にあります。しかしながら、事業ポートフォリオ改革による収益体質の改善は着実に進んでおり、計画の最終年度となる翌連結会計年度での数値目標達成に向け、最後まで努力する所存であります。

また、当社グループは企業価値を持続的に高めていくための指針として、「資本政策に関する基本方針」を2018年2月に発表いたしました。今後、本方針に沿った施策を実行することにより、まずはROE5%の早期達成を目指してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、従来型商社ビジネスからの転換を図るため、研究開発の充実によって当社グループ自身のエンジニアリング力を高め、市場動向及びニーズを重視しながら自社の新製品・新技術の研究開発を積極的に進めております。

現在の研究開発は、当社グループの各技術部門を中心に推進されており、主に当社において半導体テストシステムと組込み用途向けのCPUボード、子会社において半導体向けの信頼性試験装置等の開発を行っております。

当社グループの当連結会計年度の研究開発費の総額は9億50百万円となっており、このうち、設計開発ソリューション事業に係る研究開発費が1億50百万円、プロダクトソリューション事業に係る研究開発費が7億99百万円となっております。

##### (1) 設計開発ソリューション事業

当連結会計年度における主な研究開発活動としましては、インテル社製CPUであるAtomシリーズの最新世代

(Apollo Lake) を搭載したCPUボードの開発、それらのCPUボードを搭載したBOX型PC製品であるEMBOXシリーズのラインナップの強化や、特定顧客向けを意識したモデル製品の開発に取り組みました。これらの取り組みにより新規顧客獲得や既存顧客との関係強化を図ることで、さらなる収益の拡大を見込んでおります。

また、前連結会計年度より開発を進めておりますIoT時代を見据えたエッジコンピューティング( )につきましましては、機械学習やディープラーニングをオールインワンで行うことが可能な新型EMBOX製品を開発いたしました。異常検知や予兆検知などのソリューションに最適な仕様となっており、翌連結会計年度においても継続して開発を進め、IoT市場での拡販を目指してまいります。

( )クラウド上にデータを送信する前に予め「エッジ(現場)」で画像や振動等の情報を処理・判断し、簡素化(セキュリティ化)されたデータを必要に応じてクラウド上に送信する構成を構築すること

##### (2) プロダクトソリューション事業

当連結会計年度における主な研究開発活動としましては、前連結会計年度から継続しております、先端通信規格に適用しながら低コスト化を実現するイメージセンサーテストシステムの開発や、海外顧客向けの画像処理技術の実験・評価などに連結子会社である株式会社レグラスと共同で取り組みました。また、新しい製品分野であるMEMSセンサーにつきましましては、基礎実験設備を整備し、量産納入実現に向け開発を進めております。

メモリデバイス向けの既存のテストシステムにつきましても収益力の強化や改善を目的として、製造コスト低減のための部品の見直しや、それに伴う評価・実験に取り組みました。

また、連結子会社であるSTAr Technologies, Inc.とは、日中合同プロジェクト企業へのアナログテスト評価などに取り組み、翌連結会計年度での販売を目指してまいります。

翌連結会計年度においても、当社グループのエンジニアリング力を活かし、先端半導体テスト向けに特徴のある製品開発に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

(2018年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神奈川県横浜市港北区)	会社統括業務	事務所	5,036,846 (3,389.44)	3,370,124	171,141	8,578,112	51
	プロダクトソ リューション事 業		-	-	31,611	31,611	52
	設計開発ソ リューション事 業		-	-	6,435	6,435	96

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記には、連結子会社以外へ貸与している建物等が含まれており、その年間賃貸料は430,231千円であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間賃借料(千円)
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	会社統括業務	事務所	2	11,268
物流センター (神奈川県横浜市神奈川区)	会社統括業務	物流倉庫	-	13,660

##### (2)国内子会社

(2018年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
三栄ハイテックス 株式会社	静岡県浜松市 東区	設計開発ソ リューション事 業	事務所	684,499 (4,087.88)	175,333	18,063	877,896	343
ガイオ・テクノロジー 株式会社	東京都品川区	設計開発ソ リューション事 業	事務所	-	12,096	13,552	25,648	124
アイティアアクセス 株式会社	神奈川県横浜市 港北区	設計開発ソ リューション事 業	事務所	-	0	6,685	6,685	60
株式会社レグラス	東京都新宿区	設計開発ソ リューション事 業	事務所	-	4,329	9,386	13,715	38

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物の一部を賃借しており、主要な賃借設備は下記のとおりであります。



会社名	セグメントの名称	年間賃借料 (千円)
ガイオ・テクノロジー株式会社	設計開発ソリューション事業	47,661
株式会社レグラス	設計開発ソリューション事業	25,279

(3)在外子会社

(2017年12月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
STAr Technologies, Inc. 及びその子会社	台湾 新竹市/ シンガポール他	プロダクトソ リューション事 業	事務所用設備等	-	174,501	504,736	679,238	363

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりま  
 す。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物の一部を賃借しており、主要な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	年間賃借料 (千円)
STAr Technologies, Inc. 及びその子会社	プロダクトソリューション事業	104,031

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,218,901	18,218,901	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	18,218,901	18,218,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の(ストックオプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2011年4月1日～ 2012年3月31日 (注)	5,000,000	18,218,901	-	10,517,159	-	4,530,755

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	30	36	82	5	4,415	4,600	-
所有株式数(単元)	-	41,693	4,158	28,534	50,482	25	57,270	182,162	2,701
所有株式数の割合(%)	-	22.89	2.28	15.66	27.71	0.01	31.45	100	-

(注) 1. 自己株式888,418株は、「個人その他」に8,884単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本投資株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルディング5階503	1,656	9.56
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4丁目2番)	1,372	7.92
株式会社レノ	東京都渋谷区東3丁目22番14号 渋谷松原ビル 7階	1,124	6.49
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	674	3.89
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE SPENCER DOCK, NORTH WALL QUAY, DUBLIN 1 IRELAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	456	2.63
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	444	2.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	2.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	387	2.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	386	2.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	324	1.87
計	-	7,245	41.81

(注) 1. 2017年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2017年4月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2018年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	株式 565,000	3.10
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	株式 21,700	0.12

2. 2017年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2017年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社については当社として2018年3月31日現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2018年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	株式 420,000	2.31
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 509,400	2.80

3. 2017年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社レノ及びその共同保有者である野村絢氏が2017年9月7日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2018年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社レノ	東京都渋谷区東3丁目22番14号	株式 1,086,000	5.96
野村絢	カスカーデン ウォーク、シンガポール	株式 582,000	3.19

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 888,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,327,800	173,278	同上
単元未満株式	普通株式 2,701	-	-
発行済株式総数	18,218,901	-	-
総株主の議決権	-	173,278	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	888,400	-	888,400	4.88
計	-	888,400	-	888,400	4.88

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年2月7日)での決議状況 (取得期間 2018年2月8日~2018年11月30日)	2,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	315,200	402,700,885
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,184,800	1,597,299,115
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.4	79.9
当期間における取得自己株式	334,700	450,844,881
提出日現在の未行使割合(%)	74.0	57.3

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数とその価額の総額は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	32,882
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使)	60,000	25,366,061	15,200	12,446,353
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	15,000	5,935,040	-	-
保有自己株式数	888,418	-	1,207,918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループの株主還元につきましては、2018年2月に発表いたしました「資本政策に関する基本方針」において、基本的には連結配当性向に一定の目安を設け、安定的な配当を行っていくこととしております。具体的には連結配当性向30%を下回らないことを基本としつつ、急激な業績変化等が無ければ同50%程度を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当10円）を実施することとしております。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は73.1%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と事業拡大のための原資として活用することとし、企業競争力の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2017年11月8日 取締役会決議	176,012	10
2018年6月22日 定時株主総会決議	346,609	20

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高（円）	533	594	620	788	1,485
最低（円）	374	404	416	390	564

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高（円）	1,020	1,122	1,160	1,188	1,350	1,485
最低（円）	913	931	948	1,069	943	1,215

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。



5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	澄田 誠	1954年1月6日生	1980年4月 株式会社野村総合研究所入社 1996年6月 当社取締役 2004年3月 当社取締役管理本部長 2005年4月 当社代表取締役専務 2005年6月 アイティアアクセス株式会社取締役 2007年4月 当社代表取締役社長 2011年6月 TDK株式会社監査役 2013年4月 当社代表取締役会長 2013年6月 TDK株式会社取締役(現任) 2015年2月 INNOTECH FRONTIER, Inc. 代表取締役会長 2018年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	157
代表取締役社長	-	小野 敏彦	1947年4月19日生	1973年2月 富士通株式会社入社 2001年6月 同社取締役 2004年6月 同社取締役専務 2006年6月 同社代表取締役副社長 2009年1月 当社顧問 2009年4月 当社理事テストソリューション本部担当兼ストレージ本部担当 2009年6月 当社取締役テストソリューション本部担当兼ストレージ本部担当 2010年1月 INNO MICRO HONG KONG LTD. 代表取締役社長 INNO MICRO SINGAPORE PTE.LTD. 代表取締役社長 2010年2月 INNO MICRO (SHANGHAI) LTD. 董事長 2011年4月 当社常務取締役テストソリューション本部担当兼ストレージ本部担当 2011年6月 三栄ハイテックス株式会社取締役(現任) 2012年2月 セイコーインスツル株式会社取締役 2012年4月 当社代表取締役副社長 2013年4月 当社代表取締役社長(現任) 2014年10月 STAr Technologies, Inc. 董事(現任) 2015年2月 INNOTECH FRONTIER, Inc. 代表取締役社長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ICソリューション本部担当	籾木 祥介	1970年2月28日生	1994年4月 当社入社 2000年4月 アイティアアクセス株式会社入社 同社取締役営業本部長 2004年6月 同社代表取締役社長 2009年4月 当社理事デバイステクノロジー本部長 2009年6月 当社取締役デバイステクノロジー本部長 2013年4月 当社常務取締役デバイステクノロジー本部長 2014年7月 当社常務取締役インテリジェントシステムソリューション本部長 2015年4月 当社取締役ICソリューション本部担当(現任) 2015年6月 ガイオ・テクノロジー株式会社 代表取締役会長(現任) アイティアアクセス株式会社 取締役(現任) 2018年5月 INNOTECH FRONTIER, Inc. 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	インテリジェントシステムソリューション本部担当	高橋 尚	1963年3月9日生	1986年4月 ダイヘンテック株式会社入社 1994年9月 当社入社 2003年7月 ICソリューション統括部営業部長 2005年4月 ICソリューション本部ケイデンス・ビジネス統括部長 2006年4月 ICソリューション本部長 2007年6月 当社取締役 2013年4月 当社常務取締役 2014年1月 ガイオ・テクノロジー株式会社 代表取締役会長 2015年4月 当社取締役インテリジェントシステムソリューション本部長 2015年6月 アイティアアクセス株式会社 代表取締役社長(現任) ガイオ・テクノロジー株式会社 取締役(現任) 2018年4月 当社取締役インテリジェントシステムソリューション本部担当(現任)	(注)3	16
取締役	テストソリューション本部担当	大塚 信行	1962年12月22日生	1982年4月 株式会社ヒューモラボラトリー入社 1987年2月 株式会社丸紅ハイテック・コーポレーション(現丸紅情報システムズ株式会社)入社 1991年4月 当社入社 2006年10月 ソリューションビジネス統括部テスト技術部長 2009年4月 テストソリューション本部長 2012年6月 当社取締役テストソリューション本部長 2012年7月 株式会社レグラス取締役(現任) 2016年4月 当社取締役テストソリューション本部担当(現任) 2017年5月 STAR-PROBE MICROTECH PTE. LTD. 取締役(現任) 2017年6月 STAr Technologies, Inc. 董事(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	棚橋 祥紀	1967年12月5日生	1990年4月 株式会社野村総合研究所入社 1997年6月 野村證券株式会社転籍 1999年5月 メリルリンチ証券会社東京支店(現メリルリンチ日本証券株式会社)入社 2001年1月 同社投資銀行部門ヴァイス・プレジデント 2003年8月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT株式会社)入社 2004年11月 同社経営企画室長 2009年4月 同社管理本部統括部長 2010年8月 当社入社 当社管理本部財務経理部長 2011年4月 当社管理本部長(現任) 2011年6月 アイティアアクセス株式会社取締役 三栄ハイテックス株式会社監査役 2012年7月 株式会社レグラス取締役(現任) 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年1月 ガイオ・テクノロジー株式会社取締役(現任) 2014年10月 STAr Technologies, Inc. 監察人(現任) 2015年2月 INNOTECH FRONTIER, Inc. 取締役(現任) 2016年6月 三栄ハイテックス株式会社取締役(現任) アイティアアクセス株式会社監査役(現任)	(注)3	7
取締役	-	安生 一郎	1952年7月3日生	1978年4月 株式会社日立製作所入社 2000年3月 同社半導体グループ 生産統括本部DRAM担当部長 2000年12月 NEC日立メモリ株式会社出向 共通技術本部生産技術部副部長 2004年4月 エルピーダメモリ株式会社(現マイクロンメモリジャパン株式会社)入社 2005年4月 同社マーケティング&デザインング Office NPD Gr.エグゼクティブマネージャー 2008年3月 株式会社実装パートナーズ設立 同社代表取締役社長(現任) 2011年6月 株式会社新川監査役 2015年6月 同社取締役(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	坂 篤郎	1947年4月14日生	1970年4月 大蔵省入省 1989年6月 大蔵省主税局国際租税課長 1989年8月 大蔵大臣秘書官 1992年7月 大蔵省主計局主計官 1993年7月 大蔵省銀行局中小金融課長 1994年7月 大蔵省大臣官房調査企画課長 1996年1月 内閣総理大臣秘書官 1998年7月 大蔵省主計局次長 1999年7月 経済企画庁長官官房長 2001年1月 内閣府政策統括官(経済財政-経済社会システム担当) 2003年7月 内閣府審議官 2005年8月 農林漁業金融公庫副総裁 2006年1月 内閣官房副長官補 2008年10月 社団法人日本損害保険協会副会長 2009年10月 日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役副社長 2012年12月 日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長 2013年10月 株式会社セールスフォース・ドットコム特別顧問(現任) 2016年4月 学校法人東洋学園理事(現任) 2017年6月 吉澤石灰工業株式会社取締役(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
常勤監査役	-	加藤 功	1949年12月30日生	1972年4月 富士通株式会社入社 1992年12月 同社営業推進本部営業企画推進部企画部長 1996年12月 同社マーケティング本部システム販売推進統括部長代理 2000年4月 同社マーケティング本部業務統括部長 2001年11月 同社マーケティング本部長代理(企画担当) 2004年6月 富士通コワーコ株式会社専務取締役 2006年6月 富士通リース株式会社代表取締役社長 2013年6月 同社常任顧問 2014年6月 同社顧問 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	内藤 潤	1956年1月30日生	1982年4月 長島・大野法律事務所入所 1991年1月 同事務所パートナー 2000年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー 2007年6月 当社監査役(現任) 2013年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問(現任) 2015年3月 応用地質株式会社監査役(現任) 2016年6月 株式会社ヤマタネ監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	田中 伸男	1950年3月3日生	1973年4月 通商産業省入省 1986年5月 大臣官房秘書課長補佐 1987年6月 資源エネルギー庁企画官 1989年7月 経済協力開発機構(OECD)科学技術工業局次長 1991年10月 経済協力開発機構科学技術工業局長 1995年6月 産業政策局産業資金課長 1997年6月 通商政策局総務課長 1998年6月 外務省在アメリカ合衆国日本大使館公使 2000年6月 経済産業研究所副所長 2002年1月 通商政策局通商機構部長 2004年7月 経済協力開発機構科学技術産業局長 2007年9月 国際エネルギー機関(IEA)事務局長 2011年9月 日本エネルギー経済研究所特別顧問 2012年6月 帝人株式会社監査役(現任) 2013年4月 東京大学公共政策大学院教授 2013年6月 当社監査役(現任) 2015年4月 公益財団法人笹川平和財団理事長 2015年6月 千代田化工建設株式会社取締役(現任) 2016年12月 公益財団法人笹川平和財団会長(現任)	(注)4	-
計						218

- (注) 1. 取締役 安生一郎、取締役 坂篤郎は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 加藤功、監査役 内藤潤及び監査役 田中伸男は、社外監査役であります。
3. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2015年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2015年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 満	1951年7月14日生	1976年4月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 1985年9月 港監査法人転籍 1991年2月 センチュリー監査法人代表社員 1995年9月 KPMGコンサルティング株式会社代表取締役社長 1999年10月 KPMGマネジメント株式会社代表取締役社長 2000年1月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)代表社員 2003年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員・理事 2006年4月 KPMGビジネスアシュアランス株式会社転籍 2009年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 2014年7月 浅井満公認会計士事務所代表(現任) 2015年3月 株式会社エナリス取締役(現任) 2015年6月 株式会社アイセイ薬局監査役(現任) 2015年6月 株式会社弘電社監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

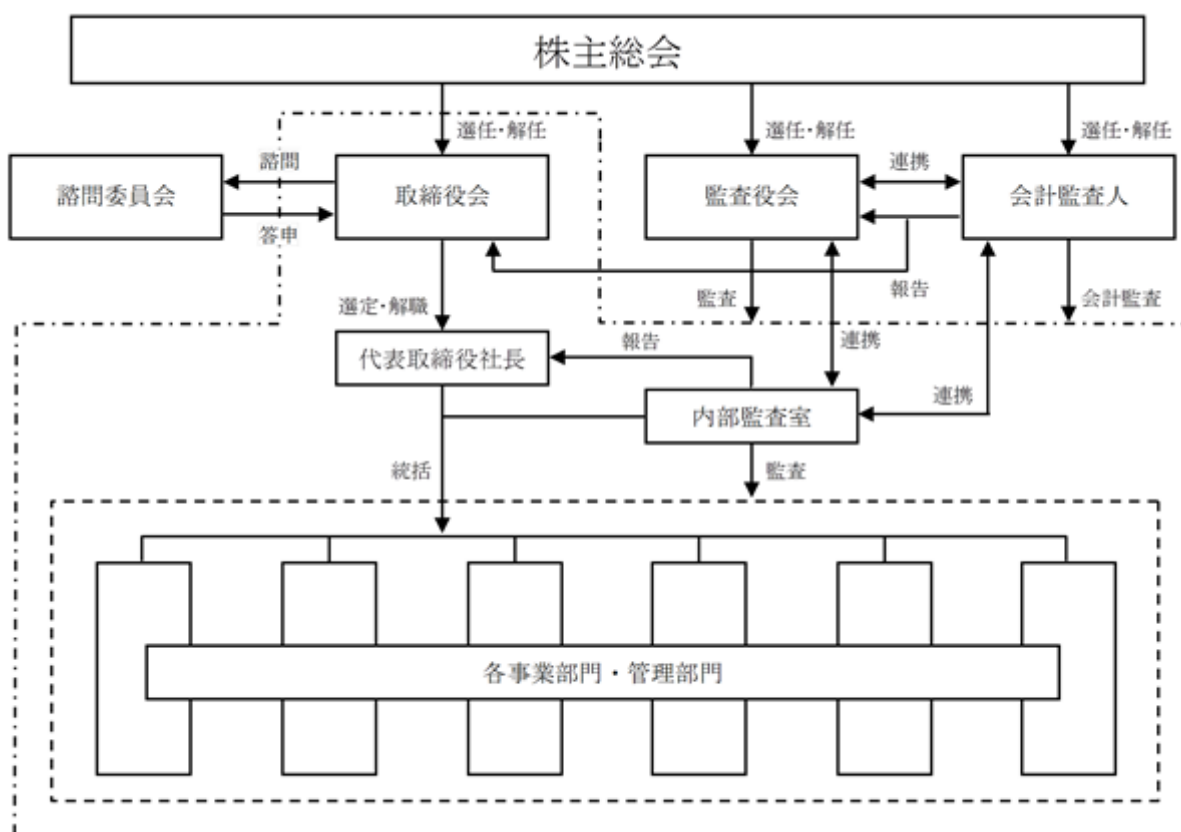
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、企業が競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であるとの認識に立ち、また株主が求める投資収益の最大化を実現するために、グローバルスタンダードに基づく公正な経営を目指しております。

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会を中心とした企業統治の体制としております。本報告書提出日現在、取締役につきましては8名を選任し、責任の明確化と経営環境の変化への迅速な対応のため、任期を1年としております。取締役のうち2名は社外取締役であり、社外取締役が取締役会に参加することにより、経営の透明性と健全性の維持に努めております。監査役につきましては3名を選任しており、全員を社外監査役とすることで、監査の独立性が十分に保たれているものと考えております。また、取締役会の諮問機関として、独立役員が委員の過半数を占める任意の諮問委員会を設置し、取締役及び監査役の選任・解任や役員報酬の内容等について助言・提言を行うことにより、取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任の強化を図っております。なお、当社の企業統治の体制を図で示すと、次のとおりであります。



#### ・当該体制を採用する理由

当社は、取締役会に業務執行の権限及び責任を集中させ、現実的かつ機動的な経営の遂行を担わせる一方、監査役会は、業務執行及び取締役会から組織的な独立性を確保しつつ監査機能を担わせる体制が、当社に最適であると考えております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、社内を設置した内部統制事務局を中心に、内部統制システムを整備、運用しております。当社はこの「内部統制基本方針」を次のとおり決定しております。

#### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループは、「イノテックグループ倫理行動基準」を策定し、当社グループの取締役の法令順守の徹底を図り、誠実に行動することを義務づける。
- ・取締役は、重大な法令違反その他法令及び社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役会において報告する。
- ・当社は、当社グループにおける内部通報制度として、「イノテックグループ外部通報窓口」を設置する。

- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 当社は、その職務の執行に係る文書及び電磁的記録その他の重要な情報については、「文書管理規程」等の社内規程に従って、適切に保存及び管理を行う。
  - ・ 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。
  - ・ 会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集したうえで、法令等に従い適切に開示する。
- ハ．損失の危機の管理に関する規則その他の体制
- ・ リスク管理体制に係る「経営危機管理規程」を整備し、当社グループにおいて発生し得る損失危機に対応するための取り組みを行うとともに、当社グループの損失危機に対する対応の周知徹底を図る。
  - ・ 経営危機が発生したときは、直ちに対策本部を設置する。
- 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例取締役会を原則として毎月1回これを開催し、臨時取締役会は必要に応じてこれを開催する。
  - ・ 取締役会にて業務分掌を定め、各取締役の権限については職務権限規程に基づき職務の執行が効率的に行われる体制とする。
  - ・ 経営方針の策定、全体的な重要な事項について検討する経営会議を定期的に開催するものとする。
- ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社グループの企業集団としての業務の適正性を確保するために「関係会社管理規程」を整備する。
  - ・ 当社取締役がグループ各社の取締役を兼務し、子会社の事業状況その他の重要な事項について随時適切に報告を受ける。
  - ・ 当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、企業グループ全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき使用人は、監査役からの指示命令に従い、監査役監査に必要な情報を収集し、監査役へ業務執行状況を適切に報告する。
  - ・ 監査役を補助すべき使用人は、その業務執行に際して、取締役及び内部監査室等から不当な制約を受けない。
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社グループの取締役及び使用人は、当社監査役からの要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、重大な影響を及ぼす事項が生じたときは、直ちに当社監査役に報告する。
  - ・ 当社グループの取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められた場合には、速やかに報告を行う。
  - ・ 当社内部監査室及び関連部門は、当社監査役に対して定期的に当社内部通報窓口に対する相談状況の報告を行う。
  - ・ 監査役への報告については、当該報告をした者が、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないこととする。
- チ．その他の監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、代表取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に意見交換を行う。
  - ・ 監査役は、監査の実効性を確保するため、取締役会のほか重要な会議に出席すると共に付議資料を閲覧する。
  - ・ 監査役がその職務を遂行するために必要と判断した時は、弁護士・公認会計士・税理士等の専門家に意見を求めることができ、その費用は会社に求めることとする。
  - ・ 監査役がその職務の執行について費用の前払等を請求した場合は、監査役の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、会社は速やかにその請求に応じる。
- リ．財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社グループの金融商品取引法における財務報告の信頼性、適正性を確保するため、代表取締役の指示のもと内部統制の整備を行い、当社内部監査室が整備及び運用の評価を継続的に行う。
- ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え及びその整備状況
- 当社グループは、反社会的勢力の経済活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、「イノテックグループ倫理行動基準」、「反社会的勢力対応規程」において反社会的勢力との係わり方について定め、反社会的勢力の排除に向けて取り組みを行う。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
- 当社では、取締役会は月1回の開催のみならず、緊急性のある場合は臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、グループ経営の管理強化と取締役会活性化のため、必要に応じて子会社役員にも出席を求め、業務執行に対する公正で率直な議論を行うなど透明性の高い経営に

努め、統治能力を高めております。さらに、当社では毎月1回営業会議を開催して各営業部門が営業活動状況や今後の重点施策などを報告する場を設けており、リスクの高い案件についても共有認識を持ち、十分な意見交換ができる体制を整えております。この他、社長が主催者となり、経営会議を開催しております。当該会議は社長を含めた常勤取締役、常勤監査役で構成され、その他社長が必要と判断し指名した担当部門の部長クラスの社員も審議に加わるものとしております。経営会議は、経営方針及び経営戦略に関する事項、取締役会付議事項で事前審議を必要とする事項、その他投資状況及び投資に関する事前審査内容に関する事項等を審議事項としております。なお、必要に応じ外部の専門家の意見を聴取しております。

#### ・責任限定契約の内容と概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び各監査役は、それぞれ会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は定例及び臨時の取締役会に出席し、さらに常勤監査役は社内の重要会議に出席しております。また、会社法等の法令に基づいた監査役による監査のほか、内部監査室と連携して当社グループの全部門を対象に定期的な内部監査を実施しております。

当社は内部監査室を設置しており、会社の業務運営が法令、定款、社内規程などに従って適正かつ有効に執行されているかを「内部監査規程」に基づき検証しております。なお、本報告書提出日現在、内部監査室の人員は専従2名となっております。

監査役と内部監査室及び会計監査人は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にそれぞれの意見の交換、情報の聴取等のため会合をもち、あるいは必要に応じて監査に立ち会うなど連携を保っております。

内部統制事務局は、会計監査人と協議の上、年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。監査役及び内部監査室並びに会計監査人は、内部統制事務局と適宜連携することにより、共有すべき情報について相互に把握できるような関係にあります。

#### 社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役安生一郎は、長年の半導体業界における経験から、主に企業経営面について、独立の立場からの確かな意見をいただいているものと判断しております。なお、安生一郎は株式会社実装パートナーズの代表取締役及び株式会社新川の取締役を兼任しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外取締役坂篤郎は、経済政策に関する長年の経験と専門的知識を有していることから、経営の透明性と客観性向上について、独立の立場からの確かな意見をいただいているものと判断しております。坂篤郎は本報告書提出日現在、当社の株式を3千株保有しておりますが、当社と同氏との間にそれ以外の人的関係、資本的關係及び重要な取引関係はありません。なお、同氏は株式会社セールスフォース・ドットコムの特約顧問であり、当社は同社に対し同社製品の使用料を支払っておりますが、当該取引金額は僅少であり、当社の売上規模に鑑みて特別な利害関係を生じさせる重要性は無いと考えております。また、学校法人東洋学園の理事等を兼任しておりますが、当社と同法人等との間に特別な関係はありません。

社外監査役加藤功は、2018年6月22日開催の第32回定時株主総会において新たに選任されております。同氏は長年のIT関連業界における経験から、経営全般についての確かな監査を実施していただけるものと認識しております。なお、当社と同氏との間に特別な関係はありません。

社外監査役内藤潤は、弁護士としての経験から、主に法務面についての確かな監査を実施しているものと認識しております。なお、内藤潤は、長島・大野・常松法律事務所の顧問であり、当社と同事務所の間には顧問契約がありますが、この関係について、同氏個人として特別な利害関係を有するものではありません。また、同氏は応用地質株式会社等の監査役を兼任しておりますが、当社と同社等との間に特別な関係はありません。

社外監査役田中伸男は、国際機関での豊富な経験から、主に当社事業の海外進出に係る計画や運営についての確かな監査を実施しているものと考えております。なお、田中伸男は帝人株式会社の監査役等を兼任しておりますが、当社と同社等との間に特別な関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人との間で適時意見や情報の交換を行い、経営の監視機能強化及び監査の実効性向上に努めております。

当社は、会社法で定める社外取締役の要件及び東京証券取引所で定める社外取締役・社外監査役の独立性基準のほか、当社が定める以下の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断しております。

- ・当社又はそのグループ会社の総議決権の10%以上の株式を所有する株主、あるいはその組織において勤務経験がある。
- ・過去5事業年度において、当社又はそのグループ会社の主要な取引先、主要な借入先、主幹事証券等において勤務経験がある（主要な取引先とは、その取引金額が当社もしくはそのグループ会社又は相手方の連結売上高の2%を超える場合を指し、主要な借入先とは、その借入額が当社もしくはそのグループ会社又は相手方の連結総資産の2%を超える借入先をいう）。



- ・過去5事業年度において、当社又はそのグループ会社から役員報酬以外に、多額の弁護士報酬、監査報酬、コンサルティング報酬等を得ている、あるいはその組織に勤務経験がある（多額とは、年間50百万円以上を指す）。
- ・当社又はそのグループ会社から、累積して一定額を超える寄附を受けた団体に属する（一定額とは、20百万円以上を指す）。
- ・上記に掲げるものの二親等内の親族又は同居の親族。
- ・当社の取締役又は監査役の通算在任期間が10年を超える。

なお、当社は安生一郎、坂篤郎、及び田中伸男を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、新たに加藤功を独立役員として指定し、届け出る予定であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	222,658	218,700	2,266	1,692	-	8
社外役員	39,000	39,000	-	-	-	6

(注) 上記には、2017年6月21日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役1名を含めて記載しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬は、役員報酬規程に定める各役位の月額限度額以内を前提とし、諮問委員会での審議を経た上で、取締役会において決定しております。監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、2001年6月28日開催の第15回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、2017年6月21日開催の第31回定時株主総会において、前述の報酬限度額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対し年額150百万円以内の譲渡制限付株式を付与する報酬制度を決議いただいております。監査役の報酬限度額は、2011年6月23日開催の第25回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 433,758千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	22,000	88,990	取引関係の強化を通じ、主に資金調達など財務面での安全性、安定性を高めるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	14,900	57,514	取引関係の強化を通じ、主に資金調達など財務面での安全性、安定性を高めるため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	235,000	47,940	取引関係の強化を通じ、主に資金調達など財務面での安全性、安定性を高めるため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,700	27,427	取引関係の強化を通じ、主に資金調達など財務面での安全性、安定性を高めるため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	22,000	98,076	取引関係の強化を通じ、主に資金調達など財務面での安全性、安定性を高めるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	14,900	64,174	取引関係の強化を通じ、主に資金調達など財務面での安全性、安定性を高めるため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	235,000	44,979	取引関係の強化を通じ、主に資金調達など財務面での安全性、安定性を高めるため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,700	22,655	取引関係の強化を通じ、主に資金調達など財務面での安全性、安定性を高めるため

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、経営情報を正しく提供する等、公平不偏な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

・業務を執行した公認会計士の氏名等

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 内田淳一氏

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 嶋原泰貴氏

・補助者の構成

上記監査法人に所属する公認会計士7名、会計士試験合格者等3名、その他5名

業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

顧問弁護士 の 状況

顧問弁護士につきましては、法律上の判断が必要な案件はもちろんのこと、企業経営及び日常の業務に関して専門的立場から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けることのできる体制を整えております。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(中間配当)

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,000	-	49,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47,000	-	49,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSTAr Technologies, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として7,039千円、税務コンサルティング業務等の非監査証明業務に基づく報酬として2,324千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSTAr Technologies, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として6,993千円、税務コンサルティング業務等の非監査証明業務に基づく報酬として945千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容、従前の連結会計年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠等を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、その他各種団体が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,154,047	5,763,265
受取手形及び売掛金	6,628,431	7,119,991
商品及び製品	2,049,411	2,524,642
前渡金	1,417,128	1,660,711
繰延税金資産	240,843	149,294
その他	671,040	745,808
貸倒引当金	636	-
流動資産合計	16,160,265	17,963,713
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,912,088	8,109,712
減価償却累計額	4,217,002	4,368,868
建物及び構築物(純額)	3,695,086	3,740,843
機械装置及び運搬具	812,970	989,509
減価償却累計額	485,621	556,997
機械装置及び運搬具(純額)	327,348	432,512
土地	5,721,345	5,721,345
その他	964,845	1,029,178
減価償却累計額	627,828	688,340
その他(純額)	337,016	340,838
有形固定資産合計	10,080,796	10,235,540
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,197,677	983,726
その他	353,193	504,807
無形固定資産合計	1,550,871	1,488,533
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,179,401	1,383,833
繰延税金資産	57,132	65,372
退職給付に係る資産	265,668	308,287
その他	983,045	1,117,099
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	2,485,246	2,874,593
固定資産合計	14,116,914	14,598,667
資産合計	30,277,180	32,562,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,351	2,024,690
未払法人税等	281,461	348,177
前受金	1,899,293	3,063,679
賞与引当金	166,469	226,841
その他	1,204,111	1,199,290
流動負債合計	5,077,687	6,862,680
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,969	102,863
退職給付に係る負債	189,170	196,253
その他	299,926	331,652
固定負債合計	579,066	630,768
負債合計	5,656,754	7,493,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,301,303	7,328,535
利益剰余金	6,379,702	6,784,175
自己株式	256,447	627,879
株主資本合計	23,941,719	24,001,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,898	82,746
繰延ヘッジ損益	59,070	41,071
為替換算調整勘定	49,750	69,552
退職給付に係る調整累計額	12,986	6,528
その他の包括利益累計額合計	74,566	199,900
新株予約権	305,838	290,679
非支配株主持分	298,301	576,361
純資産合計	24,620,426	25,068,932
負債純資産合計	30,277,180	32,562,381

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	28,863,452	28,735,690
売上原価	20,786,545	20,345,678
売上総利益	8,076,906	8,390,011
販売費及び一般管理費	7,077,281	7,145,027
営業利益	999,625	1,244,983
営業外収益		
不動産賃貸料	448,525	436,681
為替差益	60,965	-
その他	81,965	90,533
営業外収益合計	591,455	527,214
営業外費用		
不動産賃貸費用	316,108	306,957
投資事業組合運用損	9,225	118,649
為替差損	-	110,071
その他	14,271	27,764
営業外費用合計	339,604	563,444
経常利益	1,251,475	1,208,754
特別利益		
固定資産売却益	4,365	-
投資有価証券売却益	1,856	-
新株予約権戻入益	-	698
特別利益合計	6,221	698
特別損失		
投資有価証券評価損	25,991	-
投資有価証券売却損	4,102	-
特別損失合計	30,093	-
税金等調整前当期純利益	1,227,603	1,209,453
法人税、住民税及び事業税	396,329	373,448
法人税等調整額	1,374	71,535
法人税等合計	397,704	444,983
当期純利益	829,899	764,469
非支配株主に帰属する当期純利益	23,135	43,418
親会社株主に帰属する当期純利益	806,763	721,051

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	829,899	764,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,870	11,847
繰延ヘッジ損益	62,189	100,141
為替換算調整勘定	35,494	29,753
退職給付に係る調整額	2,218	6,458
その他の包括利益合計	1,042	135,284
包括利益	828,856	899,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809,242	846,384
非支配株主に係る包括利益	19,614	53,369



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,324,064	5,818,853	258,574	23,401,503
当期変動額					
剰余金の配当			245,914		245,914
親会社株主に帰属する当期純利益			806,763		806,763
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		2,232		2,136	4,368
連結子会社株式の取得による持分の増減		24,992			24,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	22,760	560,849	2,127	540,215
当期末残高	10,517,159	7,301,303	6,379,702	256,447	23,941,719

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,028	3,119	10,734	15,205	72,087	268,839	285,542	24,027,974
当期変動額								
剰余金の配当								245,914
親会社株主に帰属する当期純利益								806,763
自己株式の取得								9
自己株式の処分								4,368
連結子会社株式の取得による持分の増減								24,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,870	62,189	39,015	2,218	2,478	36,998	12,759	52,236
当期変動額合計	27,870	62,189	39,015	2,218	2,478	36,998	12,759	592,451
当期末残高	70,898	59,070	49,750	12,986	74,566	305,838	298,301	24,620,426

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,301,303	6,379,702	256,447	23,941,719
当期変動額					
剰余金の配当			316,578		316,578
親会社株主に帰属する当期純利益			721,051		721,051
自己株式の取得				402,733	402,733
自己株式の処分		27,438		31,301	58,740
連結子会社株式の取得による持分の増減		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	27,232	404,472	371,432	60,271
当期末残高	10,517,159	7,328,535	6,784,175	627,879	24,001,991

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	70,898	59,070	49,750	12,986	74,566	305,838	298,301	24,620,426
当期変動額								
剰余金の配当								316,578
親会社株主に帰属する当期純利益								721,051
自己株式の取得								402,733
自己株式の処分								58,740
連結子会社株式の取得による持分の増減								206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,847	100,141	19,801	6,458	125,333	15,158	278,059	388,234
当期変動額合計	11,847	100,141	19,801	6,458	125,333	15,158	278,059	448,506
当期末残高	82,746	41,071	69,552	6,528	199,900	290,679	576,361	25,068,932

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,227,603	1,209,453
減価償却費	546,801	600,279
のれん償却額	220,243	236,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,814	638
賞与引当金の増減額(は減少)	23,015	56,245
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,685	47,142
受取利息及び受取配当金	9,162	9,695
投資有価証券評価損益(は益)	25,991	-
投資事業組合運用損益(は益)	9,225	108,609
売上債権の増減額(は増加)	920,642	455,535
たな卸資産及び前渡金の増減額(は増加)	267,633	664,505
仕入債務の増減額(は減少)	275,704	475,433
前受金の増減額(は減少)	418,889	1,144,185
その他	6,778	361,070
小計	3,041,531	2,292,204
利息及び配当金の受取額	9,578	9,490
利息の支払額	542	2,669
法人税等の支払額	567,207	308,736
法人税等の還付額	4,391	19,372
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,487,751</b>	<b>2,009,662</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	203,681	300,000
定期預金の払戻による収入	304,900	300,000
有形固定資産の取得による支出	237,686	677,699
無形固定資産の取得による支出	172,461	304,894
長期前払費用の取得による支出	97,782	139,529
投資有価証券の取得による支出	233,050	313,195
投資有価証券の売却による収入	15,464	-
投資事業組合からの分配による収入	6,041	39,114
事業譲渡による収入	-	2,568,410
保険積立金の積立による支出	97,375	101,303
保険積立金の解約による収入	21,374	22,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,67,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,78,449	-
その他	61,637	48,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>834,343</b>	<b>887,863</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,000	50,578
長期借入金の返済による支出	-	23,015
自己株式の取得による支出	9	404,747
配当金の支払額	244,946	315,229
非支配株主からの払込みによる収入	-	228,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	34,353	489
その他	1,556	32,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>289,866</b>	<b>533,901</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,025	20,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,332,516	608,666
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,003	4,844,519
現金及び現金同等物の期末残高	1,4,844,519	1,5,453,186

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス㈱

三栄ハイテックス㈱

㈱レグラス

ガイオ・テクノロジー㈱

ジェイ・エス・シー㈱

STAR Technologies, Inc.

INNO MICRO HONG KONG LTD.

INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

当連結会計年度より、STAR-PROBE MICROTECH PTE. LTD.及びその子会社1社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、株式会社ビッグパレーの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において、INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

三栄高科設計(成都)有限公司

SANEI HYTECHS VIETNAM co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

㈱エッチ・ディー・ラボ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(三栄高科設計(成都)有限公司、SANEI HYTECHS VIETNAM co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日、海外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が12月31日の連結子会社における1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

製商品のうち個品管理を行っているもの

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製商品のうち上記以外のもの

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ)有形固定資産(リース資産を除く)  
主として定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、一部の連結子会社を除いて定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年
- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売期間(3年)に基づく定額法、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ)リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金  
一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付に係る資産及び負債は、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、退職給付に係る資産及び負債を計上している連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (ハ)未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
先物為替予約  
ヘッジ対象  
外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- (ハ)ヘッジ方針  
当社グループの内部規定に基づき、外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジしております。なお、重要なものは当社グループ各社においてそれぞれの取締役会の承認を得ることとしております。また、為替

予約は、主として見込額に対しては行わず、受発注の成約時に個別に結んでおります。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約（ヘッジ手段）とヘッジ対象のキャッシュ・フローの金額及び決済時期が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年の間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

（税効果会計に係る会計基準の適用指針等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（収益認識に関する会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超え  
たため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度  
の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,088,169千円  
は、「前渡金」1,417,128千円、「その他」671,040千円として組み替えております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総  
額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させる  
ため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,496千円  
は、「投資事業組合運用損」9,225千円、「その他」14,271千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用  
損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法  
の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の  
「その他」に表示していた2,446千円は、「投資事業組合運用損」9,225千円、「その他」6,778千円として組み替  
えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得に  
よる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変  
更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の  
「その他」に表示していた1,566千円は、「自己株式の取得による支出」9千円、「その他」1,556千円として  
組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	203,345千円	209,605千円

## (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給料	2,570,356千円	2,543,663千円
退職給付費用	105,789	94,356
賞与引当金繰入額	49,568	69,680
役員退職慰労引当金繰入額	11,264	12,893
研究開発費	960,953	950,147

なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,322千円	17,110千円
組替調整額	4,102	-
税効果調整前	40,425	17,110
税効果額	12,554	5,263
その他有価証券評価差額金	27,870	11,847
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	89,766	144,428
税効果額	27,576	44,286
繰延ヘッジ損益	62,189	100,141
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,494	29,753
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,347	9,296
組替調整額	12,544	18,602
税効果調整前	3,196	9,305
税効果額	978	2,847
退職給付に係る調整額	2,218	6,458
その他の包括利益合計	1,042	135,284

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,218,901	-	-	18,218,901
合計	18,218,901	-	-	18,218,901
自己株式				
普通株式(注)1,2	653,557	20	5,400	648,177
合計	653,557	20	5,400	648,177

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,400株は、当社従業員のストック・オプション行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	305,838
	合計	-	-	-	-	-	305,838



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,957	7	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	122,957	7	2016年9月30日	2016年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	140,565	利益剰余金	8	2017年3月31日	2017年6月22日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,218,901	-	-	18,218,901
合計	18,218,901	-	-	18,218,901
自己株式				
普通株式(注)1,2	648,177	315,241	75,000	888,418
合計	648,177	315,241	75,000	888,418

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加315,241株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加315,200株、単元未満株式の買取りによる増加41株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75,000株は、当社従業員のストック・オプション行使による減少60,000株、当社役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少15,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	290,679
	合計	-	-	-	-	-	290,679

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	140,565	8	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	176,012	10	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	346,609	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	5,154,047千円	5,763,265千円
預入期間が3か月を超える定期預金	309,527	310,078
現金及び現金同等物	4,844,519	5,453,186

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社のハードディスクドライブ販売事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	569,538千円
固定資産	2,422
事業譲渡損	3,551
事業譲渡の対価	568,410
事業譲渡による収入	568,410

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の取得により新たにジェイ・エス・シー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	204,766千円
固定資産	20,387
のれん	96,569
流動負債	69,602
固定負債	12,121
同社株式の取得価額	240,000
同社の現金及び現金同等物	161,550
差引: 同社取得のための支出	78,449

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ビッグバレーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	103,600千円
固定資産	12,441
のれん	22,636
流動負債	142,672
非支配株主持分	3,994
同社株式の取得価額	0
同社の現金及び現金同等物	67,245
差引: 同社取得のための収入	67,245

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、業務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同等の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っており、月次取引実績を管理本部長に報告しております。なお、重要なものは取締役会の承認を得ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,154,047	5,154,047	-
(2) 受取手形及び売掛金( 1 )	6,627,795	6,627,795	-
(3) 投資有価証券	355,027	355,027	-
資産計	12,136,870	12,136,870	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,526,351	1,526,351	-
(2) 未払法人税等	281,461	281,461	-
負債計	1,807,813	1,807,813	-
デリバティブ取引( 2 )	(85,246)	(85,246)	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,763,265	5,763,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,119,991	7,119,991	-
(3) 投資有価証券	343,136	343,136	-
資産計	13,226,392	13,226,392	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,024,690	2,024,690	-
(2) 未払法人税等	348,177	348,177	-
負債計	2,372,867	2,372,867	-
デリバティブ取引( )	59,181	59,181	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、一部の銘柄については、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
 によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	620,516	927,697
非上場転換社債	203,857	113,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	230,176	133,750	96,426
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	124,850	118,766	6,084
	小計	355,027	252,516	102,511
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		355,027	252,516	102,511

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 417,171千円)及び非上場転換社債(連結貸借対照表計上額 203,857千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	240,011	139,824	100,187
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	103,124	89,569	13,555
	小計	343,136	229,393	113,742
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		343,136	229,393	113,742

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 718,091千円）及び非上場転換社債（連結貸借対照表計上額 113,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	15,464	1,856	4,102
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,464	1,856	4,102

（注）上記のほかに投資組合からの分配金として、5,923千円を受領しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

売却したその他有価証券はありませんが、投資組合からの分配金として、39,114千円を受領しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について25,991千円（その他有価証券の株式25,991千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	8,463,310	4,565,180	28,395
	買建 米ドル	買掛金	6,289,136	3,715,753	56,851
合計			14,752,446	8,280,934	85,246

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	7,989,462	3,423,169	279,293
	買建 米ドル	買掛金	5,174,872	2,818,082	220,112
合計			13,164,334	6,241,251	59,181

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	682,506千円	713,294千円
勤務費用	65,920	67,913
利息費用	2,389	2,782
数理計算上の差異の発生額	1,687	4,279
退職給付の支払額	35,833	38,731
退職給付債務の期末残高	713,294	749,537

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	793,272千円	844,282千円
期待運用収益	11,899	12,664
数理計算上の差異の発生額	7,660	13,575
事業主からの拠出額	67,283	66,913
退職給付の支払額	35,833	38,731
年金資産の期末残高	844,282	898,704

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,126千円	54,490千円
退職給付費用	85,279	63,108
退職給付の支払額	21,634	25,955
制度への拠出額	61,912	56,811
その他	10,631	2,300
退職給付に係る負債の期末残高	54,490	37,133

(注) 「その他」は、新規連結による増加額及び為替換算による増減額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,558,159千円	1,663,492千円
年金資産	1,823,828	1,971,780
	265,668	308,287
非積立型制度の退職給付債務	189,170	196,253
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,498	112,034
退職給付に係る負債	189,170	196,253
退職給付に係る資産	265,668	308,287
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,498	112,034



(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	65,920千円	67,913千円
利息費用	2,389	2,782
期待運用収益	11,899	12,664
数理計算上の差異の費用処理額	12,544	18,602
簡便法で計算した退職給付費用	85,279	63,108
その他	5,772	16,120
確定給付制度に係る退職給付費用	134,917	118,657

(注)「その他」は、割増退職金等であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	3,196千円	9,305千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,797千円	9,491千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	32%	33%
株式	39	40
一般勘定	25	24
その他	4	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.4%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.7%	5.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,490千円、当連結会計年度32,012千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	38,300	-

2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	-	698

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	イノテック株式会社 第5回新株予約権	イノテック株式会社 第6回新株予約権	イノテック株式会社 第7回新株予約権
決議年月日(注)2	2005年6月29日	2006年6月29日	2007年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 3名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)3	普通株式 87,000株	普通株式 27,000株	普通株式 41,500株
付与日	2005年6月29日	2006年6月30日	2007年6月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 2005年6月30日 至 2034年6月29日	自 2006年6月30日 至 2034年6月29日	自 2007年6月28日 至 2035年6月27日
新株予約権の数(個)(注)4	250	90	185
新株予約権の目的となる株式の種類、内容(注)4	普通株式 単元株式数 100株	普通株式 単元株式数 100株	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)4	25,000(注)5	9,000(注)5	18,500(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 1 資本組入額 1(注)6	発行価格 1,267.71 資本組入額 634(注)7	発行価格 904.79 資本組入額 453(注)7
新株予約権の行使の条件(注)4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。</li> </ul>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)4	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を得るものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)4	-	(注)8	

	イノテック株式会社 第8回新株予約権	イノテック株式会社 第9回新株予約権	イノテック株式会社 第10回新株予約権
決議年月日(注)2	2008年6月25日	2010年6月24日	2011年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 6名	当社従業員 200名 当社子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)3	普通株式 39,500株	普通株式 56,000株	普通株式 209,900株
付与日	2008年6月26日	2010年7月13日	2011年7月20日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	付与日(2011年7月21日)以降、権利確定日(2013年7月20日)まで継続して当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職などの場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	自 2011年7月21日 至 2013年7月20日
権利行使期間	自 2008年6月26日 至 2035年6月27日	自 2010年7月14日 至 2040年7月13日	自 2013年7月21日 至 2021年7月20日
新株予約権の数(個)(注)4	265	448	1,108 [956]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容(注)4	普通株式 単元株式数 100株	普通株式 単元株式数 100株	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)4	26,500(注)5	44,800(注)5	110,800(注)5 [95,600]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	1	1	568
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 602.27 資本組入額 302(注)7	発行価格 471.50 資本組入額 236(注)7	発行価格 809.00 資本組入額 405(注)7
新株予約権の行使の条件(注)4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。</li> </ul>		(注)9
新株予約権の譲渡に関する事項(注)4	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を得るものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)4	(注)8		

	イノテック株式会社 第11回新株予約権	イノテック株式会社 第12回新株予約権	イノテック株式会社 第13回新株予約権
決議年月日(注)2	2011年6月23日	2012年6月22日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社の取締役 6名	当社の取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)3	普通株式 67,900株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	2011年7月22日	2012年7月23日	2013年7月23日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 2011年7月23日 至 2041年7月13日	自 2012年7月24日 至 2041年7月13日	自 2013年7月24日 至 2041年7月13日
新株予約権の数(個)(注)4	611	925	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容(注)4	普通株式 単元株式数 100株	普通株式 単元株式数 100株	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)4	61,100(注)5	92,500(注)5	100,000(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 473.00 資本組入額 237(注)7	発行価格 227.00 資本組入額 114(注)7	発行価格 349.00 資本組入額 175(注)7
新株予約権の行使の条件(注)4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。</li> </ul>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)4	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を得るものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)4	(注)8		

	イノテック株式会社 第14回新株予約権	イノテック株式会社 第15回新株予約権	イノテック株式会社 第16回新株予約権
決議年月日(注)2	2014年6月24日	2015年6月23日	2016年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名	当社の取締役 7名	当社の取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)3	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	2014年7月23日	2015年7月24日	2016年7月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 2014年7月24日 至 2041年7月13日	自 2015年7月25日 至 2041年7月13日	自 2016年7月26日 至 2041年7月13日
新株予約権の数(個)(注)4	1,000	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容(注)4	普通株式 単元株式数 100株	普通株式 単元株式数 100株	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)4	100,000(注)5	100,000(注)5	100,000(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 383.00 資本組入額 192(注)7	発行価格 379.00 資本組入額 190(注)7	発行価格 384.00 資本組入額 192(注)7
新株予約権の行使の条件(注)4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。</li> </ul>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)4	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を得るものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)4	(注)8		

- (注)1. 第5回新株予約権については、旧商法に基づき発行したものであります。また、第6回から第16回新株予約権については、会社法に基づき発行したものであります。
2. 第5回から第10回新株予約権については、定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。また、第11回から第16回新株予約権については、取締役会において決議されたものであります。
3. 株式数に換算して記載しております。
4. 当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2018年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

5. 当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合には次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、合理的な範囲で付与株式数は調整することができるものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

6. 本新株予約権の行使により発行する新株の発行価額は、全額を資本に組み入れるものとする。
7. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の金額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。
8. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）5. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- イ. 第6回から第9回、及び第11回から第16回新株予約権

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- ロ. 第10回新株予約権

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、再編後行使価額に上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、上記（注）7. に準じて決定する。

- ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 イ. 記載の資本金等増加限度額から上記 イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

- イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が取得日として別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得する。
- ロ．新株予約権者が上表「新株予約権の行使の条件」に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合には、取締役会が取得日として別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権について定められた行使の条件（上表「新株予約権の行使の条件」）に準じて決定する。

- 9．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、自己都合による辞任もしくは自己都合退職を除きその地位を喪失した場合（取締役の任期満了による退任、従業員の定年退職・会社都合退職など）は権利を行使することができる。

新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、新株予約権を行使することができない。

- 法令又は当社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合
- 禁錮以上の刑に処せられた場合

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結される契約に定めるところによる。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2018年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	イノテック株式会社 第5回新株予約権	イノテック株式会社 第6回新株予約権	イノテック株式会社 第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	25,000	9,000	18,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	25,000	9,000	18,500

	イノテック株式会社 第8回新株予約権	イノテック株式会社 第9回新株予約権	イノテック株式会社 第10回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	26,500	44,800	173,700
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	60,000
失効	-	-	2,900
未行使残	26,500	44,800	110,800

	イノテック株式会社 第11回新株予約権	イノテック株式会社 第12回新株予約権	イノテック株式会社 第13回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	61,100	92,500	100,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	61,100	92,500	100,000



	イノテック株式会社 第14回新株予約権	イノテック株式会社 第15回新株予約権	イノテック株式会社 第16回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100,000	100,000	100,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	100,000	100,000	100,000

単価情報

	イノテック株式会社 第5回新株予約権	イノテック株式会社 第6回新株予約権	イノテック株式会社 第7回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	1,266.71	903.79

	イノテック株式会社 第8回新株予約権	イノテック株式会社 第9回新株予約権	イノテック株式会社 第10回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	568
行使時平均株価(円)	-	-	1,042
公正な評価単価(付与日) (円)	601.27	470.50	241.00

	イノテック株式会社 第11回新株予約権	イノテック株式会社 第12回新株予約権	イノテック株式会社 第13回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	472.00	226.00	348.00

	イノテック株式会社 第14回新株予約権	イノテック株式会社 第15回新株予約権	イノテック株式会社 第16回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	382.00	378.00	383.00

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
 該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
 付与した時点で権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	17,319千円	16,129千円
減損損失	3,648	2,507
棚卸資産評価損	53,604	79,828
未払賞与	10,333	11,740
退職給付に係る負債	47,763	49,904
役員退職慰労引当金	27,907	31,649
賞与引当金	24,940	22,536
投資有価証券評価損	7,953	7,953
未払事業税	28,278	31,323
新株予約権	80,776	80,776
繰延ヘッジ損益	26,176	-
繰越欠損金	155,992	133,209
その他	95,744	55,172
繰延税金資産小計	580,440	522,732
評価性引当額	241,669	249,597
繰延税金資産合計	338,770	273,134
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,557	36,820
退職給付に係る資産	80,545	93,439
繰延ヘッジ損益	-	18,109
保険積立金	51,765	61,905
海外子会社留保利益	9,957	9,055
その他	9,989	4,622
繰延税金負債合計	183,815	223,953
繰延税金資産の純額	154,955	49,180

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	240,843千円	149,294千円
固定資産 - 繰延税金資産	57,132	65,372
流動負債 - その他	2,510	-
固定負債 - その他	140,510	165,486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
のれん償却額	4.8	5.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	0.9	0.9
評価性引当額	0.3	0.6
海外子会社等の税率差異	2.5	2.0
試験研究費等の税額控除	3.5	1.8
その他	0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	36.8

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2017年11月1日付でハードディスクドライブ販売事業を佐鳥電機株式会社に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

佐鳥電機株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社のハードディスクドライブ販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループのビジネスの方向性などを考慮し、経営資源の選択と集中を強化するためであります。

(4) 事業分離日

2017年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

3,551千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	569,538千円
固定資産	2,422
資産合計	571,961

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

プロダクトソリューション事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,735,624千円
営業利益	4,404千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県横浜市に本社ビル(土地を含む。)を有しており、一部のフロアを賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,648,194	8,529,705
期中増減額	118,489	119,896
期末残高	8,529,705	8,409,808
期末時価	5,610,000	5,890,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額は主に減価償却による減少であります。  
 3. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸収益	444,325	430,231
賃貸費用	520,629	508,638
差額	76,304	78,407
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

「設計開発ソリューション事業」は、半導体設計用(EDA)ソフトウェアや組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスなど主に顧客製品の設計開発工程に係るソフトウェア、サービスを販売する事業セグメントから構成されております。

「プロダクトソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやプローブカードを販売する事業セグメントから構成されております。2017年11月1付でハードディスクドライブ、電子部品などのハードウェアを販売する事業を佐鳥電機株式会社に譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

一部の資産に係る減価償却費については、合理的な基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,129,456	11,733,995	28,863,452	-	28,863,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,608	7,353	77,961	77,961	-
計	17,200,065	11,741,348	28,941,413	77,961	28,863,452
セグメント利益	1,056,506	365,806	1,422,312	422,687	999,625
その他の項目					
減価償却費	274,305	114,646	388,951	80,575	469,526
のれんの償却額	122,975	97,268	220,243	-	220,243

- (注)1. セグメント利益の調整額 422,687千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 430,603千円及び棚卸資産の調整額7,915千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額80,575千円は、全社費用81,648千円及びセグメント間取引消去 1,072千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,295,646	11,440,043	28,735,690	-	28,735,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,786	13,660	67,446	67,446	-
計	17,349,433	11,453,703	28,803,136	67,446	28,735,690
セグメント利益	1,189,645	472,075	1,661,720	416,737	1,244,983
その他の項目					
減価償却費	306,647	164,871	471,518	52,660	524,178
のれんの償却額	139,319	97,268	236,587	-	236,587

- (注)1. セグメント利益の調整額 416,737千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 416,150千円及び棚卸資産の調整額 586千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額52,660千円は、全社費用52,721千円及びセグメント間取引消去 60千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
20,125,142	3,914,032	4,824,277	28,863,452

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他に属する主な地域の内訳は次のとおりです。

台湾、韓国、タイ、ハンガリー、マレーシア、シンガポール、アメリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
21,104,940	3,197,763	4,432,986	28,735,690

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他に属する主な地域の内訳は次のとおりです。

中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア、アメリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	設計開発 ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	122,975	97,268	-	220,243
当期末残高	443,850	753,827	-	1,197,677

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	設計開発 ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	139,319	97,268	-	236,587
当期末残高	327,167	656,559	-	983,726

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,366.84円	1,396.49円
1株当たり当期純利益金額	45.93円	41.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.30円	39.38円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,620,426	25,068,932
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	604,140	867,040
(うち新株予約権(千円))	(305,838)	(290,679)
(うち非支配株主持分(千円))	(298,301)	(576,361)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,016,285	24,201,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,570	17,330

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	806,763	721,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	806,763	721,051
期中平均株式数(千株)	17,565	17,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	644	729
(うち新株予約権(千株))	(644)	(729)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権 の数1,737個)。 なお、第10回新株予約権の概要 は「第4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,025	1,091	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,545	454	-	2019年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,571	1,545	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	454	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,921,791	14,401,724	21,255,410	28,735,690
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	97,290	448,111	812,005	1,209,453
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	73,924	289,142	506,110	721,051
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.21	16.45	28.77	41.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.21	12.24	12.32	12.25

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,549,122	1,176,606
受取手形	133,695	78,282
売掛金	1 3,406,793	1 3,883,043
商品及び製品	1,774,049	2,121,172
前渡金	1,119,657	1,261,341
繰延税金資産	112,820	81,403
その他	1 264,269	1 151,507
貸倒引当金	705	-
流動資産合計	8,359,703	8,753,355
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,488,129	3,368,997
構築物	4,687	4,152
機械及び装置	3,307	5,921
工具、器具及び備品	208,544	203,267
土地	5,036,846	5,036,846
リース資産	889	-
建設仮勘定	-	14,557
有形固定資産合計	8,742,404	8,633,743
<b>無形固定資産</b>		
のれん	85,436	59,148
ソフトウェア	28,649	26,240
その他	4,608	4,608
無形固定資産合計	118,694	89,996
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	350,596	536,882
関係会社株式	5,898,136	6,146,012
関係会社長期貸付金	555,000	746,000
前払年金費用	112,191	139,675
その他	290,458	280,522
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	7,206,380	7,849,093
固定資産合計	16,067,479	16,572,833
資産合計	24,427,183	25,326,189

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,729,933	1,117,219
短期借入金	-	1,500,000
リース債務	934	-
未払金	1,193,142	1,192,318
未払費用	21,721	19,880
未払法人税等	75,728	85,848
前受金	1,032,068	1,607,877
製品保証引当金	20,476	2,167
その他	250,261	132,722
流動負債合計	2,324,265	3,658,034
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	42,181	54,989
その他	124,579	133,310
固定負債合計	166,760	188,300
負債合計	2,491,026	3,846,334
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,517,159	10,517,159
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,530,755	4,530,755
その他資本剰余金	2,794,937	2,822,376
資本剰余金合計	7,325,692	7,353,131
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	4,035,922	3,827,884
利益剰余金合計	4,035,922	3,827,884
自己株式	256,447	627,879
株主資本合計	21,622,327	21,070,295
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	67,061	77,808
繰延ヘッジ損益	59,070	41,071
評価・換算差額等合計	7,991	118,879
新株予約権	305,838	290,679
純資産合計	21,936,157	21,479,855
負債純資産合計	24,427,183	25,326,189

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 17,049,272	1 15,373,422
売上原価	1 13,170,750	1 11,952,289
売上総利益	3,878,522	3,421,132
販売費及び一般管理費	1, 2 3,715,483	1, 2 3,405,668
営業利益	163,039	15,463
営業外収益		
不動産賃貸料	1 515,557	1 503,849
その他	1 96,622	1 73,861
営業外収益合計	612,180	577,710
営業外費用		
不動産賃貸費用	364,901	355,743
その他	1 14,491	1 53,055
営業外費用合計	379,392	408,799
経常利益	395,827	184,375
特別利益		
投資有価証券売却益	935	-
新株予約権戻入益	-	698
特別利益合計	935	698
特別損失		
投資有価証券評価損	25,991	-
特別損失合計	25,991	-
税引前当期純利益	370,770	185,074
法人税、住民税及び事業税	99,390	81,330
法人税等調整額	32,667	4,797
法人税等合計	132,058	76,533
当期純利益	238,712	108,540

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,517,159	4,530,755	2,792,704	7,323,460	4,043,124	4,043,124	258,574	21,625,170
当期変動額								
剰余金の配当					245,914	245,914		245,914
当期純利益					238,712	238,712		238,712
自己株式の取得							9	9
自己株式の処分			2,232	2,232			2,136	4,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,232	2,232	7,202	7,202	2,127	2,843
当期末残高	10,517,159	4,530,755	2,794,937	7,325,692	4,035,922	4,035,922	256,447	21,622,327

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,028	3,119	46,147	268,839	21,940,158
当期変動額					
剰余金の配当					245,914
当期純利益					238,712
自己株式の取得					9
自己株式の処分					4,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,033	62,189	38,156	36,998	1,157
当期変動額合計	24,033	62,189	38,156	36,998	4,001
当期末残高	67,061	59,070	7,991	305,838	21,936,157

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,517,159	4,530,755	2,794,937	7,325,692	4,035,922	4,035,922	256,447	21,622,327
当期変動額								
剰余金の配当					316,578	316,578		316,578
当期純利益					108,540	108,540		108,540
自己株式の取得							402,733	402,733
自己株式の処分			27,438	27,438			31,301	58,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	27,438	27,438	208,037	208,037	371,432	552,031
当期末残高	10,517,159	4,530,755	2,822,376	7,353,131	3,827,884	3,827,884	627,879	21,070,295

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,061	59,070	7,991	305,838	21,936,157
当期変動額					
剰余金の配当					316,578
当期純利益					108,540
自己株式の取得					402,733
自己株式の処分					58,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,746	100,141	110,888	15,158	95,729
当期変動額合計	10,746	100,141	110,888	15,158	456,302
当期末残高	77,808	41,071	118,879	290,679	21,479,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)関係会社株式 総平均法による原価法
- (2)その他有価証券  
 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  
 ・時価のないもの 総平均法による原価法
- (3)デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
- (4)たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 ・商品及び製品 製商品のうち個品管理を行っているもの  
 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
 製商品のうち上記以外のもの  
 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定率法  
 （リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物及び構築物 3～50年
- (2)無形固定資産 定額法  
 （リース資産を除く） なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3)リース資産  
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。
- (3)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、契約条項の無償保証規定に従い、過去の実績を基礎に計上した保証期間内の費用見積額と、一部特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 先物為替予約  
 ヘッジ対象 ... 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- (3)ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジしております。なお、重要なものは取締役会の承認を得ることによりしております。為替予約は、主として見込額に対しては行わず、受発注の成約時に個別に結んでおります。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約（ヘッジ手段）とヘッジ対象のキャッシュ・フローの金額及び決済時期が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理していません。
- (2)のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	844,106千円	16,406千円
短期金銭債務	73,787	567,499

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
STAR Technologies, Inc.	518,000千円	-

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,246,520千円	1,628,885千円
仕入高	169,252	163,146
営業取引以外の取引による取引高	97,468	100,411

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.8%、当事業年度65.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.2%、当事業年度35.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給料	1,608,092千円	1,488,416千円
減価償却費	123,123	85,638
のれん償却額	26,288	26,288
退職給付費用	61,891	59,216
製品保証引当金繰入額	20,476	2,167



(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は6,146,012千円、前事業年度の貸借対照表計上額は5,898,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	51,734千円	62,323千円
未払賞与	6,551	6,083
投資有価証券評価損	7,953	7,953
未払事業税	18,536	17,105
新株予約権	80,776	80,776
繰延ヘッジ損益	26,176	-
その他	33,032	36,207
繰延税金資産小計	224,762	210,449
評価性引当額	90,221	88,764
繰延税金資産合計	134,540	121,685
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,570	34,307
前払年金費用	34,330	42,740
繰延ヘッジ損益	-	18,109
その他	-	114
繰延税金負債合計	63,900	95,271
繰延税金資産の純額	70,639	26,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	7.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割等	1.7	3.5
評価性引当額	5.1	0.8
未払事業税	1.1	1.3
試験研究費等の税額控除	6.0	-
その他	1.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	41.4

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,488,129	3,234	-	122,366	3,368,997	4,056,343
	構築物	4,687	-	-	535	4,152	44,224
	機械及び装置	3,307	3,150	-	535	5,921	51,640
	工具、器具及び備品	208,544	30,905	922	35,260	203,267	285,549
	土地	5,036,846	-	-	-	5,036,846	-
	リース資産	889	-	-	889	-	30,007
	建設仮勘定	-	14,557	-	-	14,557	-
	計	8,742,404	51,848	922	159,587	8,633,743	4,467,765
無形固定資産	のれん	85,436	-	-	26,288	59,148	-
	ソフトウェア	28,649	10,646	1,500	11,555	26,240	-
	その他	4,608	-	-	-	4,608	-
	計	118,694	10,646	1,500	37,843	89,996	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	707	-	707	-
製品保証引当金	20,476	2,167	20,476	2,167

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://www.innotech.co.jp/">https://www.innotech.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第31期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
2017年7月10日関東財務局長に提出  
事業年度（第31期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
2017年6月21日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第32期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月10日関東財務局長に提出  
（第32期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月13日関東財務局長に提出  
（第32期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
2017年6月22日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
2018年4月19日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 2018年2月1日 至 2018年2月28日）2018年3月9日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2018年3月1日 至 2018年3月31日）2018年4月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2018年4月1日 至 2018年4月30日）2018年5月9日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2018年5月1日 至 2018年5月31日）2018年6月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月21日

イノテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イノテック株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イノテック株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

イノテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イノテック株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。